



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社バイテック 上場取引所 東
 コード番号 9957 URL http://www.vitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 今野 邦廣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財部門 部門長 (氏名) 成瀬 達一 TEL 03-3458-4619
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	52,140	△3.3	638	69.8	663	61.5	556	137.8
25年3月期第2四半期	53,940	△17.4	375	△44.9	410	△42.2	233	△60.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 731百万円 (185.2%) 25年3月期第2四半期 256百万円 (△46.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	46.27	—
25年3月期第2四半期	20.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	39,804	11,357	28.5	811.39
25年3月期	34,069	9,320	27.4	796.98

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 11,354百万円 25年3月期 9,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	15.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	17.4	1,700	84.2	1,700	90.6	1,150	84.1	88.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	14,376,358株	25年3月期	12,076,358株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	382,457株	25年3月期	382,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	12,022,487株	25年3月期2Q	11,694,020株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果が現れ始め、公共投資の増加等により景気は緩やかな回復基調にあります。また、個人消費が持ち直し、企業業績も改善傾向にあります。

エレクトロニクス・情報通信分野ではスマートフォン、タブレットPCや、省エネ型白物家電等の販売が好調となっております。デジタルカメラでは、コンパクトカメラがスマートフォンの普及により販売低迷が続いておりますが、一眼レフは比較的堅調に推移しております。

環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入で、ソーラーエネルギーによる発電事業を中心とした業界の成長が引き続き予想されております。電力供給に関しては、東日本大震災以降、東京電力を始めとする一般電気事業者の自由化部門の電力料金の値上げに伴い、新電力会社（PPS＝特定規模電気事業者）の存在がクローズアップされております。

このような状況下、当社グループでは車載向けIC、マルチファンクションプリンタ向け等のCPUの販売が好調に推移したほか、太陽光パネル販売や売電収入が売上に貢献しました。一方、顧客の生産台数見直しによるコンパクトデジタルカメラ用イメージセンサの販売が減少し、仕入先メーカーの再編に伴う商流変更により、デジタルカメラ向けに小型液晶パネルの取扱いが減少しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,140百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、利益面につきましては、粗利益率の改善もあり経常利益は663百万円（前年同期比61.5%増）、四半期純利益は556百万円（前年同期比137.8%増）となりました。

なお、当社は2013年9月に、環境エネルギー事業のさらなる積極展開に向けてのメガソーラー発電所建設および新電力事業の本格立ち上げに向けた投資、当社グループの基幹システム再構築にかかる設備投資資金を調達することを目的として公募増資を行い、1,480百万円を調達しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、自動車市場の好調を受け、車載向けオーディオ用信号処理ICおよび当期より取扱いを開始したナビ向けGPSモジュール等の販売が好調に推移したほか、マルチファンクションプリンタ、ATM、放送機器向けCPUや、照明向けLEDパッケージ、液晶向け透明電極材料の販売が拡大しました。また、一眼レフカメラ向けタッチパネルやバッテリーの販売が好調でしたが、顧客の生産台数見直しによるコンパクトデジタルカメラ用イメージセンサの販売減および仕入先メーカーの再編に伴う商流変更により小型液晶パネルの取扱いが減少し、売上が減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は50,817百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は591百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

2. 環境エネルギー事業

当社グループでは、性能や価格面で競争力のある環境商材をグローバルに調達する独自の商社機能を駆使し、システムインテグレーターとして地方自治体向けのメガソーラー発電設備の企画設計、建設、運営、保守管理、そして電力売買を行う新電力事業までを一貫して手掛ける事業を確立してきました。福岡県小竹町、栃木県那須塩原市の2か所の発電所を当社が事業主となって稼働し、発電事業に参入したほか、2013年9月には群馬県中之条町で1件メガソーラー発電所が完成しました。2013年度中にさらに6か所の発電所竣工を予定しております。

2013年3月に設立した新電力会社 株式会社V-Powerでは、電力購入および売電をスタートしたほか、群馬県中之条町が2013年8月に設立した新電力会社中之条電力に出資し、業務の全面的サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間は、太陽光パネルを始めとした発電ビジネス関連商材の売上が堅調に推移したほか、発電所の売電収入が売上に寄与しました。しかしながら、ホームセンター、ドラッグストア向けに昨年度売上寄与したLED照明の新規案件減少により、販売金額が減少しました。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は1,322百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から5,735百万円増加し39,804百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から3,697百万円増加し28,446百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より2,037百万円増加し11,357百万円となりました。これは公募増資により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当初業績予想との差異につきましては、本日（平成25年11月8日）公表の「第2四半期累計業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,464	2,252,009
受取手形及び売掛金	15,251,252	18,672,161
たな卸資産	9,470,265	10,899,572
未収入金	446,304	570,951
繰延税金資産	481,113	542,380
その他	483,839	532,700
貸倒引当金	△37,028	△39,728
流動資産合計	27,358,210	33,430,047
固定資産		
有形固定資産	5,014,354	4,833,305
無形固定資産		
ソフトウェア	79,148	78,870
その他	103,116	71,425
無形固定資産合計	182,264	150,296
投資その他の資産		
投資有価証券	128,800	155,044
長期貸付金	68,528	67,326
繰延税金資産	786,334	586,134
その他	585,151	635,689
貸倒引当金	△54,354	△53,554
投資その他の資産合計	1,514,460	1,390,640
固定資産合計	6,711,078	6,374,242
資産合計	34,069,289	39,804,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,030,397	13,153,134
短期借入金	7,641,895	11,248,889
1年内返済予定の長期借入金	940,000	740,000
リース債務	77,398	79,947
未払法人税等	118,986	71,456
賞与引当金	277,013	280,043
その他	991,729	680,907
流動負債合計	22,077,419	26,254,378
固定負債		
長期借入金	770,000	500,000
リース債務	1,275,269	1,245,965
繰延税金負債	39,439	47,371
退職給付引当金	215,590	231,390
資産除去債務	90,608	91,191
負ののれん	187,555	34,618
その他	92,837	41,693
固定負債合計	2,671,301	2,192,230
負債合計	24,748,721	28,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	5,244,234
資本剰余金	1,699,398	2,439,768
利益剰余金	3,504,020	3,884,932
自己株式	△231,589	△231,606
株主資本合計	9,475,693	11,337,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,556	17,684
繰延ヘッジ損益	△153,545	△26,458
為替換算調整勘定	1,187	25,980
その他の包括利益累計額合計	△155,914	17,206
少数株主持分	788	3,144
純資産合計	9,320,568	11,357,681
負債純資産合計	34,069,289	39,804,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	53,940,696	52,140,268
売上原価	50,668,378	48,367,186
売上総利益	3,272,317	3,773,082
販売費及び一般管理費	2,896,483	3,134,921
営業利益	375,834	638,160
営業外収益		
受取利息	1,949	903
受取配当金	961	869
負ののれん償却額	152,937	152,937
デリバティブ評価益	6,687	—
その他	39,674	38,995
営業外収益合計	202,211	193,705
営業外費用		
支払利息	40,019	59,186
債権売却損	30,888	13,334
為替差損	59,394	58,239
株式交付費	—	17,239
その他	37,225	20,686
営業外費用合計	167,529	168,686
経常利益	410,517	663,180
特別利益		
固定資産売却益	—	7,706
特別利益合計	—	7,706
特別損失		
投資有価証券評価損	2,373	—
特別損失合計	2,373	—
税金等調整前四半期純利益	408,143	670,887
法人税、住民税及び事業税	76,253	46,544
法人税等調整額	97,987	65,665
法人税等合計	174,241	112,210
少数株主損益調整前四半期純利益	233,902	558,677
少数株主利益	—	2,356
四半期純利益	233,902	556,320

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233,902	558,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,606	21,241
繰延ヘッジ損益	121,578	127,087
為替換算調整勘定	△76,315	24,792
その他の包括利益合計	22,657	173,121
四半期包括利益	256,559	731,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,559	729,441
少数株主に係る四半期包括利益	—	2,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	408,143	670,887
減価償却費	109,993	150,260
負ののれん償却額	△152,937	△152,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,899	1,898
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,469	2,048
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115	15,425
受取利息及び受取配当金	△2,911	△1,772
支払利息	40,019	59,186
株式交付費	—	17,239
為替差損益(△は益)	△49,531	△11,155
デリバティブ評価損益(△は益)	△6,687	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,373	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,578,160	△3,155,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,311,975	△1,276,980
仕入債務の増減額(△は減少)	△899,599	889,807
差入保証金の増減額(△は増加)	△2,042	104,608
その他	△66,344	△564,964
小計	△1,316,855	△3,251,950
利息及び配当金の受取額	2,883	1,532
利息の支払額	△43,533	△58,632
法人税等の支払額	△83,590	△81,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,441,095	△3,390,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,366	△43,853
有形固定資産の売却による収入	5,917	143,226
無形固定資産の取得による支出	△36,435	△15,269
投資有価証券の取得による支出	△711	△728
子会社株式の取得による支出	△9,000	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△15,697	—
長期貸付けによる支出	△3,586	△3,500
長期貸付金の回収による収入	8,328	32,389
その他	△2,097	△16,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,647	95,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,495,622	3,482,206
長期借入金の返済による支出	△470,000	△470,000
株式の発行による収入	—	1,463,500
リース債務の返済による支出	—	△39,171
自己株式の取得による支出	△44	△16
配当金の支払額	△174,944	△174,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,633	4,261,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,485	22,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△664,623	989,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,674	1,262,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	941,050	2,252,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年9月17日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行2,000,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ643,800千円増加しております。また、平成25年9月26日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行300,000株により、資本金および資本準備金がそれぞれ96,570千円増加しております。これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,244,234千円、資本準備金が2,439,768千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	52,653,922	1,286,774	53,940,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	52,653,922	1,286,774	53,940,696
セグメント利益又は損失(△)	410,639	△34,804	375,834

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	50,817,937	1,322,331	52,140,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	50,817,937	1,322,331	52,140,268
セグメント利益	591,691	46,469	638,160

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、環境エネルギー事業の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「デバイス事業」及び「環境エネルギー事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。